

■外国証券情報■

更新日： 2021/07/07

社内管理コード： 08240

版数管理番号： 20210707

1. 発行者情報

ティッカー	ROK
(1) 名称 (カタカナ)	Rockwell Automation, Inc. ロックウェル オートメーション
(2) 本店所在地	1201 South Second Street, Milwaukee, Wisconsin 53204, USA
(3) ① 設立の準拠法	米国デラウェア州会社法
② 法的地位	株式会社
③ 設立年	1996年
(4) 決算期	9月
(5) 発行済株式数	181,400,000 株 (2020/9/30時点)
(6) 事業内容	産業用自動化装置や情報ソリューションの提供などを手がける。

(7) 経理の概要

2020/9

総資産額	(USD)	7,264,700,000
負債額	(USD)	5,917,900,000
株主資本額	(USD)	1,027,800,000

詳細は年次報告書(※1)を参照のこと。

(※1)年次報告書 <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1024478/000102447820000038/fy2020form10k.htm>

2. 証券情報

(1) 株式の種類及び名称	普通株式	(3) 株価の推移	〈チャート〉(※2)を参照のこと。	
(2) ① 発行地	米国	2019/10/1～2020/9/30		
② 上場している外国の金融商品取引所 (出典：年次報告書)		期間最高値	(USD)	238.4894
		期間最安値	(USD)	115.38

(主) ニューヨーク証券取引所

* 株価の推移の最高値及び最安値は株式分割等、
権利調整があった場合には権利落ち後の値。

〈チャート〉(※2)



(ニューヨーク証券取引所)

(4)業績推移		2020/9
売上高	(USD)	6,329,800,000
当期純利益	(USD)	1,023,400,000
株主資本額	(USD)	1,027,800,000

(5)1株当たり情報		2020/9
1株当たり純利益(基本)	(USD)	8.83
1株当たり純利益(希薄後)	(USD)	8.77
1株当たり配当額	(USD)	4.08

3. 重要な事実

(1)重要事実に該当する内容

重要事実：買収
内容：

2021年6月24日、Rockwell Automation, Inc.（以下「ロックウェル社」）、ロックウェル社の完全子会社であるRockwell Automation US Holdings, Inc.（以下「合併用子会社」）、Plex Systems Holdings, Inc.（以下「Plex社」）及びFrancisco Partners Management LLCは、合併契約（以下「本合併契約」）を締結しました。本合併契約に従い、合併用子会社は、Plex社との間でPlex社を存続会社とする合併を行い、Plex社はロックウェル社の完全子会社となります（以下「本合併」）。また、本合併の効力発生時にPlex社の株式及び行使可能な株式オプションの保有者は、総額約22.2億米ドルの現金による合併対価（但し、取引費用等により調整されます。）を受け取る権利を取得します。本合併は、Plex社の株主による合併契約の承認等を含む一定の完了条件に従うものとされており、また、本合併は、ロックウェル社の会計年度における第4四半期中に完了する見込みとされており、

(2)買収先の会社情報

企業名：Plex Systems Holdings, Inc.（非公開企業）
事業内容：クラウドERPアプリケーションの開発、製造、販売を手がける。

（ご参考）公表情報が閲覧可能なURL

<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1024478/000119312521199456/d21645d8k.htm>

<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1024478/000119312521199456/d21645dex101.htm>

以上

■備考

*1株当たり純利益（希薄後）とは「潜在株式を考慮に入れた普通株式で算出された1株当たり純利益」。

<通貨単位> USD:米ドル

<小数点以下3位を四捨五入。配当額は会社発表値。株価は取引所公表値。>

<株価の推移の最高値及び最安値は株式分割等、権利調整があった場合には権利落ち後の値。>

<会計基準> 米国会計基準

《ご留意いただきたい事項》

(注1) 当該証券（国内取引所上場銘柄及び国内非上場公募銘柄等を除く）については我が国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

(注2) 本資料は、金融商品取引法に従って作成したものでありますが、当該証券に関する詳細かつ完全な情報が記載されているものではありません。

(注3) 株価の下落や発行者の経営・財務状況の変化、及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。さらに為替相場の変動により、損失を被ることがあります。

(注4) 本資料は年次報告書などに基づいて作成するため、記載された決算期が直近に終了した決算期より古い場合や、年次報告書などがリリースされた後の決算数字修正や直近の株式分割等を反映していない場合がありますので、ご了承ください。